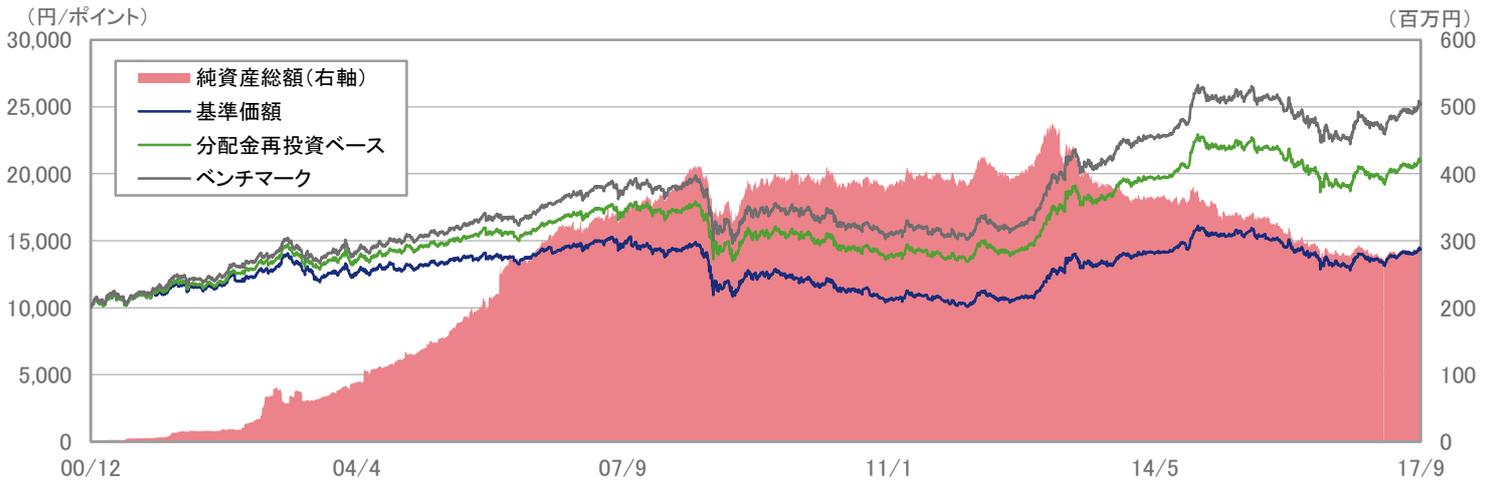


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

| | 基準価額 (分配金再投資) | | ベンチマーク (世界国債インデックス(除く日本、 当社円換算ベース)) | | 差異 ①-② (%) |
|-------|------------------|---------|---|---------|------------------|
| | (円) | ①騰落率(%) | (ポイント) | ②騰落率(%) | |
| 当月末 | 20,989 | - | 115,558 | - | - |
| 過去1ヵ月 | 20,780 | 1.01 | 114,355 | 1.05 | -0.05 |
| 過去3ヵ月 | 20,531 | 2.23 | 112,709 | 2.53 | -0.30 |
| 過去6ヵ月 | 19,786 | 6.08 | 108,642 | 6.37 | -0.29 |
| 過去1年 | 19,084 | 9.98 | 103,926 | 11.19 | -1.21 |
| 過去3年 | 20,753 | 1.13 | 110,380 | 4.69 | -3.56 |
| 設定日来 | 10,000 | 109.89 | 45,871 | 151.92 | -42.04 |

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

| | 当月末 | 前月末 | 前月末比 |
|----------------|--------|--------|------|
| 基準価額 (円) | 14,359 | 14,216 | 143 |
| 純資産総額 (百万円) | 292 | 287 | 5 |

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

| | 基準価額 (円) | 日付 |
|-------|-------------|-------------|
| 設定来高値 | 16,117 | 2014年12月8日 |
| 設定来安値 | 10,000 | 2000年12月22日 |

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

| マザーファンド | 比率(%) |
|---------|-------|
| 外国債券 | 94.4 |
| 短期資産等 | 5.6 |
| 合計 | 100.0 |

※1 比率は純資産総額対比です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

| 決算年月日 | 分配金 (課税前) (円) |
|------------|---------------------|
| 2016/10/17 | 110 |
| 2015/10/16 | 270 |
| 2014/10/16 | 310 |
| 2013/10/16 | 300 |
| 2012/10/16 | 240 |
| 2011/10/17 | 220 |
| 設定来合計 | 4,879 |

※ 1万円当たりの実績です。

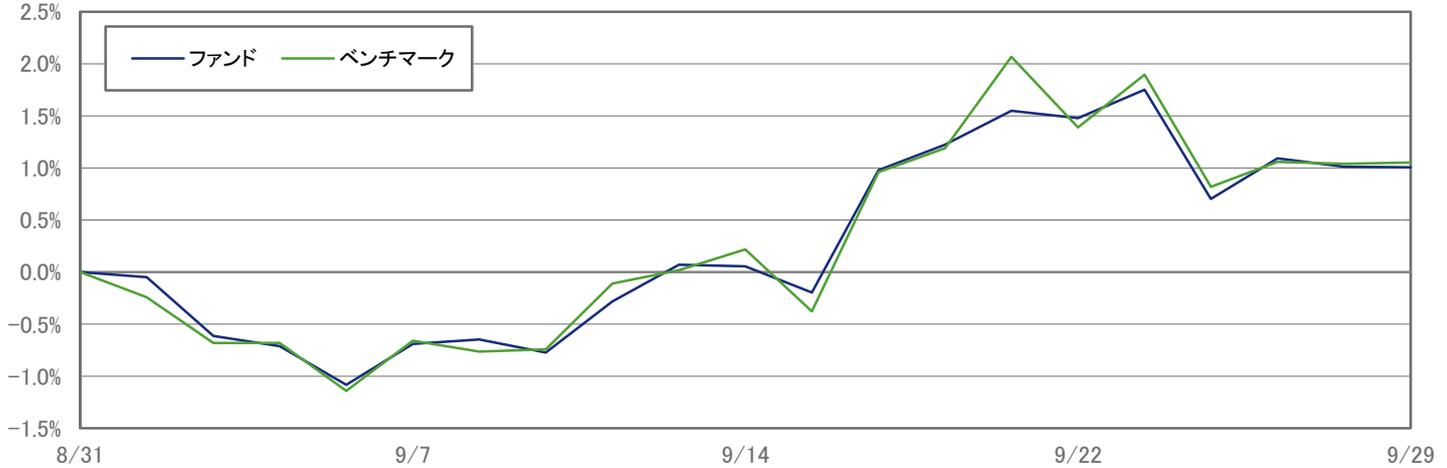
■ 運用概況

当月末の基準価額は、14,359円(前月比143円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は1.01%となり、ベンチマークの月間騰落率は1.05%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 9月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<基準価額の変動要因分析>

| | (単位:円) | (単位:%) |
|------------|--------|---------|
| | 基準価額 | 月次騰落率 |
| 2017年9月29日 | 14,359 | - |
| 2017年8月31日 | 14,216 | - |
| 増減 | 143 | 1.01 |
| 債券要因 | -105 | -0.74 |
| キャピタル | -130 | -0.92 |
| うち現物 | (-130) | (-0.92) |
| うち先物 | (-) | (-) |
| インカム | 26 | 0.18 |
| 為替要因 | 263 | 1.85 |
| 小計 | 158 | 1.11 |
| その他要因 | -15 | -0.11 |
| 要因合計 | 143 | 1.01 |

※ 上記の要因分析は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

主要国の中央銀行が総じてタカ派な姿勢を維持したことから、各国長期金利は世界的に上昇しました。米国債券については、北朝鮮やハリケーンへの懸念を受けて金利低下する場面もありましたが、その後はそれらのリスク要因への懸念後退や米連邦公開市場委員会(FOMC)で、多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴う利上げ織り込みの進展を受けて米国長期金利は上昇しました。独国内閣選出については、ドイツ総選挙において連立与党の得票率が市場予想を下回ったことを受けて金利低下する場面もありましたが、米国長期金利の上昇を受けて独国内閣選出は上昇しました。為替については、FOMCにおいて、多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴い利上げ織り込みが進展したことや、トランプ政権が税制改革案を公表し、政策の早期実現期待が高まったことを受けてドル円は円安・ドル高となり、ユーロ円については、円安・ドル高が進行したことを受けて円安・ユーロ高となりました。

- 米国で当月に発表された経済指標はハリケーンの影響等により軟調な結果となりました。住宅販売件数は新築・中古ともに減少しました。また、失業率は上昇し、天候要因により失業保険申請件数は増加しました。ISM景況指数は製造業と非製造業の両方で上昇しました。一方、小売売上高と製造業受注は減少しました。NFIB中小企業楽観度指数は上昇しましたが、ミンガン大学消費者信頼感指数は低下しました。消費者物価指数は市場予想を上回りました。
- 欧州では、鉱工業生産が増加した一方、サービス業PMIは予想を下回りました。ドイツでは、ZEW景況感指数は上昇しましたが、小売売上高と製造業受注は減少しました。英国では、4-6月期GDP確報値が下方修正され、サービス業PMIは低下しました。
- 中国では、PMIが製造業とサービス業の両方で上昇しました。貿易収支は黒字幅を縮小しました。鉱工業生産と小売売上高は予想を下回りました。
- 各国の金融政策では、カナダ中央銀行(BOC)が市場予想に反して利上げを実施しました。米連邦準備制度理事会(FRB)はバランスシートの縮小開始を決定し、イングランド銀行(BOE)は金融引き締めの可能性を示唆しました。その他の中央銀行は概ね政策金利を据え置きました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンドレビュー

9月のファンドのパフォーマンスは前月比+1.01%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+1.05%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.05%となりました。当ファンドが組入れているマザーファンドの9月のパフォーマンス(ドルベース)をベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを下回りました。

■(+)デフレ戦略はプラスに寄与しました。FRBが金融引き締め政策を進めるとの見方に基づき、米長期債以下の年限を中心に米国債をアンダーウェイトとしたことは、主要国の中央銀行のタカ派な姿勢を受けて各国長期金利が世界的に上昇したためプラスに寄与しました。オーストラリア国債を機動的にアンダーウェイトとしたことは、FRBとBOEのタカ派な姿勢を受けて主要国の長期金利が上昇したためプラスに寄与しました。一方、BOCによる7月の利上げに伴うカナダ長期金利の急上昇は行き過ぎであり、市場は更なる金融引き締めの可能性を過度に織り込んでいるとの見方に基づき、カナダ国債のデフレ戦略をオーバーウェイトとしていたことは、BOCが9月に連続利上げを実施したことを受けて、カナダ長期金利が上昇したためマイナスに寄与しました。

■(0)国別配分戦略の寄与は中立となりました。

■(0)イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。

■(-)通貨戦略はマイナスに寄与しました。英国の難航する政治状況を背景に、EU離脱交渉に関する不透明感が高まるとの見方に基づき、英ポンドをアンダーウェイトとしたことは、BOEがタカ派な姿勢を示したことを受け、マイナスに寄与しました。ECBと足並みを揃える中央銀行は、欧州経済が良好に推移していることから下方リスクの想定度合いを引き下げるとの見方に基づき、スウェーデン・クロネやノルウェー・クロネをオーバーウェイトとしたことは、ノルウェー・クロネがインフレ率の低下により下落し、スウェーデン・クロネについても、スウェーデン国立銀行がハト派な姿勢を維持したことを受けて下落したことからマイナスに寄与しました。

■(+)信用戦略はプラスに寄与しました。主要先進国に広がる経済成長率の改善と良好な需給動向は、引き続き社債の下支えとなるとの見方に基づき、金融セクターを中心に投資適格社債をオーバーウェイトとしたことは、スプレッドが縮小したためプラスに寄与しました。トランプ政権が税制改革案を公表し、政策の早期実現期待が高まったことが支援材料となりました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■世界経済は上向き基調を維持し、主要国の中央銀行は金融緩和政策の解除に向けて足並みを揃えつつあります。財政政策は多くの国が経済活性化に向けて取り組んでいます。主要国のインフレ率は低位安定が続いており力強さには欠けていますが、失業率の更なる低下が賃金上昇に波及していくと考えています。今後は、各国が生産性の向上を通じて急激なインフレ率を抑制しつつ、緩やかな金融引き締めサイクルに向かうかが重要になると見えています。こうした状況の中、ポートフォリオ全体のリスクを注視し、全体のデフレ戦略をアンダーウェイトとすることを検討します。通貨別では、失業率が低水準にある環境下で金融規制緩和や財政刺激策が実施されれば米国の成長に繋がるとの見方から米ドルをオーバーウェイトし、中央銀行による金融引き締めの可能性が高まっていることから、スウェーデン・クロネやノルウェー・クロネ等、一部の欧州通貨をオーバーウェイトとすることを検討します。

■債券:

【北米】米国の失業率は更に低下する可能性が高いと見ており、コアインフレ率は目標の2%に向かって徐々に上昇すると見えています。失業率が低水準にある中、トランプ政権が提案しているような財政刺激策が実施されれば労働力不足が深刻化し、賃金とコアインフレ率の上昇に繋がると考えられます。設備投資意欲は改善してきており、生産性は今後数年にわたって改善していくと考えられます。こうした環境の中、米国のイールドカーブのフラット化を想定したポジション(米国のインフレ率の上昇スピードは穏やかであるとの見方から米国超長期債をオーバーウェイト、FRBは段階的な利上げやバランスシート正常化を進めるとの見方に基づき、長期債以下の年限をアンダーウェイト)を構築することを検討します。

【中国】公表されている経済指標からは中国経済が安定的に推移していることが示されています。中国の景気サイクルは、中国不動産市場よりむしろ、先進国の需要や輸出によって左右される傾向が強まっています。中国経済が上向いていることを背景に、韓国や台湾などの中央銀行は金融引き締めを検討する可能性もあります。中国における金融引き締めの主な目的は金融機関のレバレッジ解消の促進ですが、不動産市場は低金利の恩恵を依然享受していると考えられます。

【オーストラリア】オーストラリア準備銀行(RBA)は金融引き締めに対して現状は慎重な姿勢を維持しておりますが、中国の景気改善やオーストラリアの良好な経済指標を勘案すると、将来的な利上げの可能性は高まると見込んでいます。こうした中、オーストラリアのデフレ戦略をアンダーウェイトとすることを検討します。

【ユーロ圏】欧州経済は国内需要が牽引役となって良好に推移しており、先行きについても高水準を維持すると見えています。ECBは量的緩和の縮小を非常に緩やかなペースで進める意向を示しており、利上げは国債買い入れが終了してから開始される見通しです。また、ECBの金融政策に対する姿勢が徐々にタカ派にシフトしていることを受けて、スウェーデンやノルウェーなど、実質的にECBに追随してきた他の中央銀行の動きには差が出る見えています。一方、ドイツ総選挙における極右政党の躍進や、カタルーニャ州政府の独立をめぐる対立など、政治リスクには引き続き留意を要します。このような環境下、ドイツのデフレ戦略をアンダーウェイトとすることを検討します。

【英国】BOEは11月に利上げを実施する姿勢を見せていますが、英国経済は脆弱な状況下にあります。EU離脱交渉が難航しているにも関わらず現政権の基盤は磐石ではなく、メイ首相のリーダーシップに対する懸念が広がると場合には選挙の可能性が浮上します。英国の景気は欧州のその他の地域に比べて低調に推移していることから、BOEの今後の利上げサイクルはECBやその他の中央銀行から大きく乖離することはないだろうと考えています。こうした環境下、英国のデフレ戦略をアンダーウェイトとすることを検討します。

■通貨:

【米ドル】失業率が低水準にある環境下で金融規制緩和や財政刺激策が実施されれば米国の成長に繋がるとの見方から、米ドルをオーバーウェイトとする方針です。

【ユーロ】欧州経済が良好に推移していることから下方リスクの想定度合いを引き下げられるだろうとの見方から、ユーロ圏対比で景気回復が先行している北欧圏の通貨(スウェーデン・クロネやノルウェー・クロネ)を選好しており、ユーロをアンダーウェイトとする方針です。

【英ポンド】英国の難航する政治状況を背景に、EU離脱交渉に関する不透明感が高まるとの見通しから、英ポンドをアンダーウェイトとする方針です。

【スウェーデン・クロネ】スウェーデン国立銀行は、国内景気の拡大を認識し、下方リスクの想定度合いを引き下げられるだろうとの見通しから、スウェーデン・クロネをオーバーウェイトとする方針です。

【豪ドル】中国経済の安定が豪ドルの下支え要因になるとの見方から、豪ドルをオーバーウェイトとする方針です。

■信用セクター:

経済成長の世界的な拡大や、イールドカーブがスティープ化する可能性、米国金融市場における規制緩和、税制改革などが信用サイクルを長期化すると考えられます。米国の銀行規制の緩和は、社債のスプレッド縮小を促す要因となる可能性があります。一方、欧州の経済成長は地域を越えて加速化しており、こうした循環的な強さがユーロ建て社債、特に金融セクターのパフォーマンスを支えると予想しています。英国については、インフレ率の上昇に伴って個人消費が鈍化する中、英国経済は既にピークを過ぎたとの見方から慎重姿勢を維持しています。このような環境下、米国と欧州の投資適格社債を選好する方針です。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

| 国名 | ① 組入比率 (%) | | ② 修正デュレーション(年) | |
|----------|------------|--------|----------------|--------|
| | ファンド | ベンチマーク | ファンド | ベンチマーク |
| 米国 | 36.7 | 42.9 | 6.29 | 6.07 |
| カナダ | 4.4 | 2.1 | 6.98 | 6.58 |
| イギリス | 6.1 | 7.0 | 11.91 | 12.34 |
| ユーロ | 41.2 | 41.2 | 7.18 | 7.39 |
| ドイツ | 5.0 | 7.3 | 7.46 | 7.29 |
| フランス | 9.9 | 10.5 | 7.96 | 7.74 |
| アイルランド | 1.1 | 0.8 | 4.73 | 6.25 |
| イタリア | 10.6 | 9.8 | 6.73 | 6.71 |
| オーストリア | 1.7 | 1.6 | 8.25 | 8.50 |
| オランダ | 2.9 | 2.2 | 5.98 | 8.07 |
| スペイン | 6.5 | 5.8 | 6.89 | 6.91 |
| フィンランド | 0.9 | 0.6 | 4.06 | 6.72 |
| ベルギー | 2.3 | 2.6 | 9.96 | 9.24 |
| その他 | 0.3 | - | 0.01 | - |
| スイス | 0.2 | 0.2 | 4.50 | 4.73 |
| スウェーデン | 0.5 | 0.5 | 4.76 | 5.91 |
| ポーランド | 0.7 | 0.6 | 4.02 | 4.20 |
| デンマーク | 0.7 | 0.7 | 7.99 | 8.12 |
| ノルウェー | 0.6 | 0.3 | 2.16 | 4.75 |
| オーストラリア | 1.4 | 2.2 | 7.68 | 6.15 |
| シンガポール | 0.4 | 0.4 | 5.59 | 7.11 |
| マレーシア | - | 0.4 | - | 6.10 |
| メキシコ | 1.0 | 0.9 | 4.94 | 5.51 |
| 南アフリカ | 0.5 | 0.6 | 6.84 | 7.22 |
| ニュージーランド | - | - | - | 4.79 |
| 債券合計 | 94.4 | 100.0 | 7.02 | 7.06 |
| その他 | 5.6 | - | - | - |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | - | - |

※1 比率は純資産総額対比です。

※2 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

■ 組入上位10銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 国名 | 通貨 | クーポン(%) | 償還日 | 組入比率(%) | 分類 |
|----|---------------------|------|-------|---------|------------|---------|----|
| 1 | T-NOTE 1.25 190131 | アメリカ | 米ドル | 1.250 | 2019/1/31 | 4.8 | 国債 |
| 2 | T-NOTE 3.125 210515 | アメリカ | 米ドル | 3.125 | 2021/5/15 | 4.5 | 国債 |
| 3 | T-NOTE 2.0 261115 | アメリカ | 米ドル | 2.000 | 2026/11/15 | 3.0 | 国債 |
| 4 | T-NOTE 2.125 220630 | アメリカ | 米ドル | 2.125 | 2022/6/30 | 2.8 | 国債 |
| 5 | T-BOND 3.0 451115 | アメリカ | 米ドル | 3.000 | 2045/11/15 | 2.8 | 国債 |
| 6 | OBL 0 200417 | ドイツ | ユーロ | 0.000 | 2020/4/17 | 2.1 | 国債 |
| 7 | T-NOTE 1.0 190930 | アメリカ | 米ドル | 1.000 | 2019/9/30 | 2.0 | 国債 |
| 8 | T-NOTE 0.875 190615 | アメリカ | 米ドル | 0.875 | 2019/6/15 | 1.8 | 国債 |
| 9 | OAT 2.25 240525 | フランス | ユーロ | 2.250 | 2024/5/25 | 1.8 | 国債 |
| 10 | CAN GOV 1.5 260601 | カナダ | カナダドル | 1.500 | 2026/6/1 | 1.6 | 国債 |

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 167銘柄

■ 通貨別組入比率

(%)

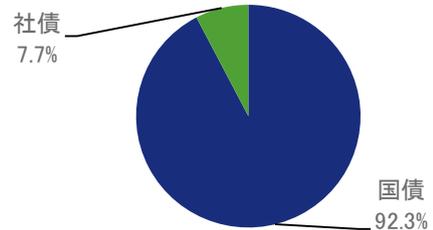
| 通貨 | ファンド | ベンチマーク | 差 |
|----------|------|--------|------|
| 米ドル | 43.2 | 42.9 | 0.3 |
| ユーロ | 39.9 | 41.2 | -1.4 |
| 英ポンド | 6.8 | 7.0 | -0.2 |
| カナダドル | 2.0 | 2.1 | -0.1 |
| その他(円除く) | 7.6 | 6.7 | 0.9 |
| 合計 | 99.5 | 100.0 | -0.5 |

※ 比率は純資産総額対比です。

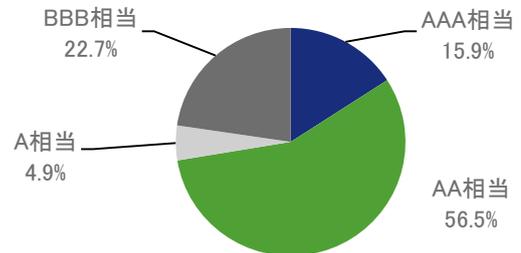
■ 保有債券の属性

| | ファンド | ベンチマーク | 差 |
|--------------|------|--------|-------|
| 平均利回り(%) | 1.41 | 1.42 | -0.02 |
| 平均クーポン(%) | 2.42 | 2.60 | -0.18 |
| 平均残存期間(年) | 8.58 | 8.50 | 0.08 |
| 修正デュレーション(年) | 7.02 | 7.06 | -0.05 |

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率

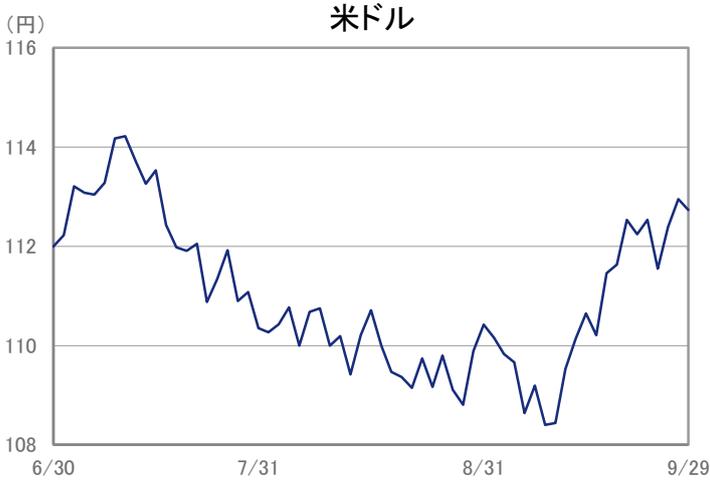


※1 比率は外国債券現物対比です。

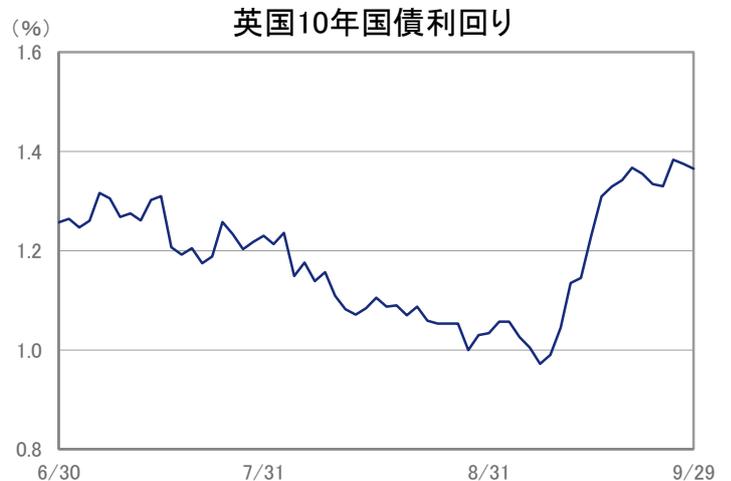
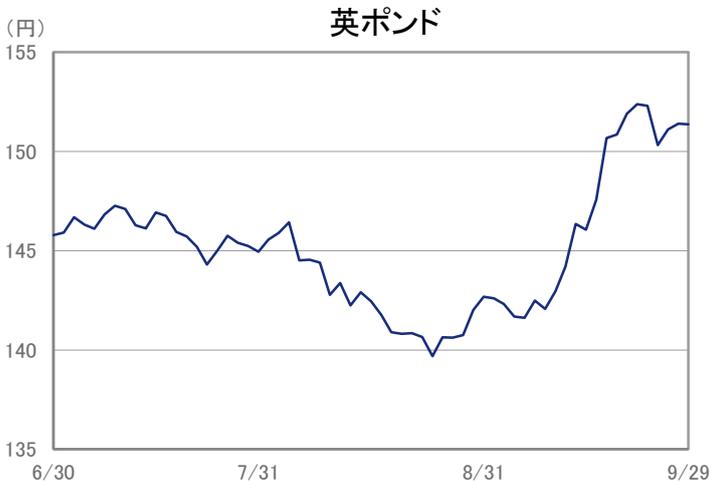
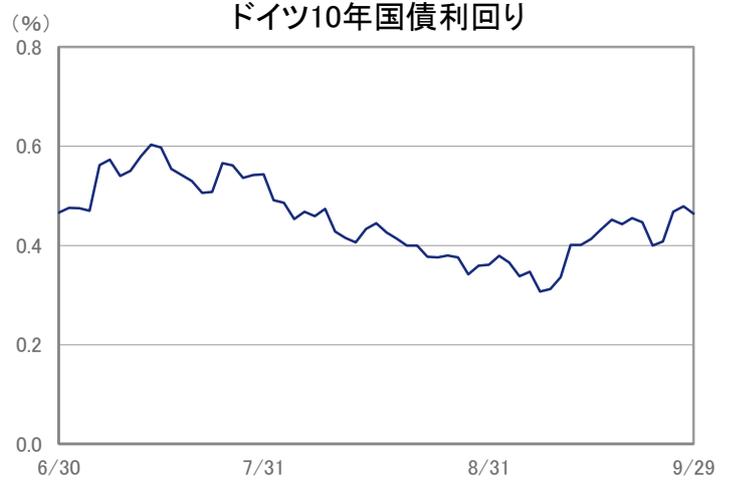
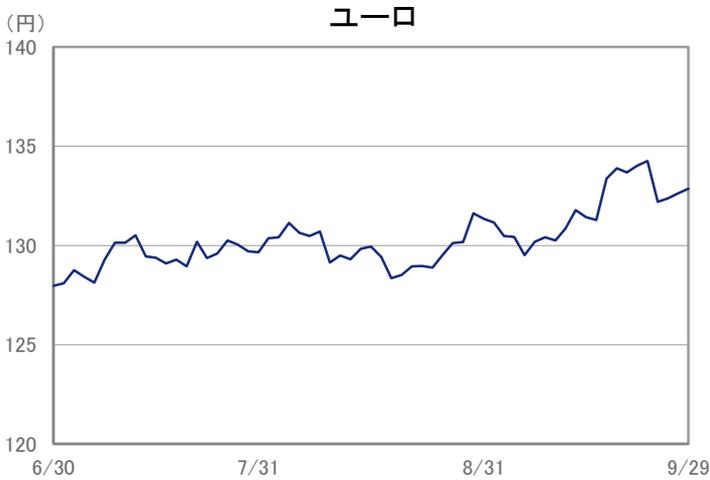
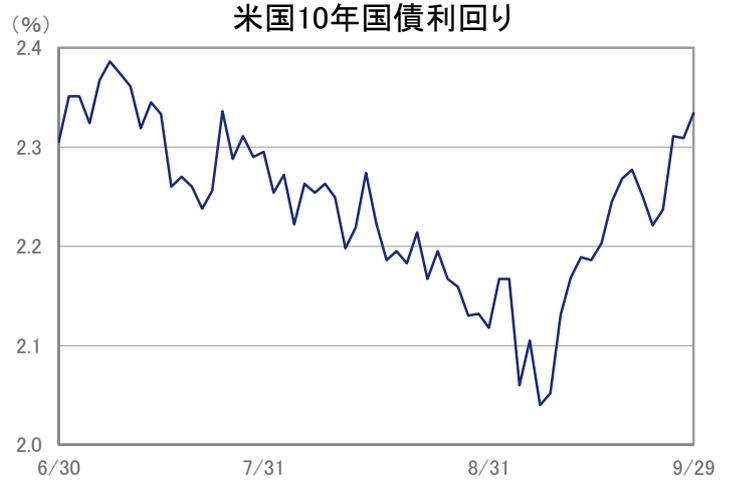
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

＜参考＞市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したシティ世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

■ お申し込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご購入の申込みの受け付けを行いません。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の翌営業日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託設定日 2000年12月22日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年1.296%(税抜1.20%)
- 決算日 毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金再投資(累積投資)専用ファンドですので、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご換金の申込みの受け付けを行いません。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して5営業日目から支払いを行います。
- 税金
 - <個人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・ 換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 - <法人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。

※税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- : ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドに係る手数料等について

■ 申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

■ 換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

■ 信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.296%(税抜年1.20%)の率を乗じて得た額とします。

■ 信託財産留保額(1口当たり)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。

■ 監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用(*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借り入れを行った場合の借入金利

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ シティ世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、シティ世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、シティグループ証券株式会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したものです。